

地域再生は視点転換で8割が達成される

拡大している格差

格差拡大が社会問題となっているが、第一は個人格差の拡大である。いくつかの数字を列挙すると、10年前には男子の非正規雇用者の比率は8%であったが、現在では2倍以上に増加し、女子の場合は約37%から、最近では半数以上になっている(図-1)。当然の結果、男女とも各年齢層で正規雇用の割合は低下し、とりわけ女子の20代後半から30代前半は、6年間で10%以上も低下した。因果関係は明確ではないが、若年無業者数は過去10年間で40万人から65万人に激増した。

そして所得格差の概略状況を提示するジニ係数は、過去5年間で、当初所得は0.43から0.53に増大、再分配後の所得でも0.36から0.39に増大している。それらを反映し、貯蓄なし世帯の比率が過去10年

で4.6%から22.9%に急増し、生活保護世帯も1992年度の59万世帯から2006年度には107万世帯に増加した。不幸なことであるが、21世紀になり、自殺者数は3万2000人前後を推移している(図-2)。かつて世界でもっとも成功した社会主義国家といわれた面影はない。

第二は地域格差である。経済に関連する格差の数字を紹介すると、物価の差異があるから当然であるという意見があるので、最初に家賃を除外した消費者物価地域差指数を計算してみると、最高の東京と最低の沖縄との比率は1.12である。したがって、この数字以上であれば、物価以上に格差が拡大していることになる。以下は都道府県単位での最高と最低の比率であるが、県民所得は2.29倍、預金残高は2.81倍、自給に換算した給与は1.80

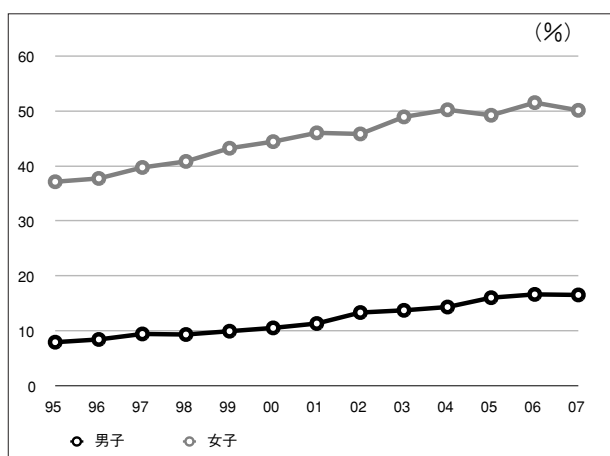
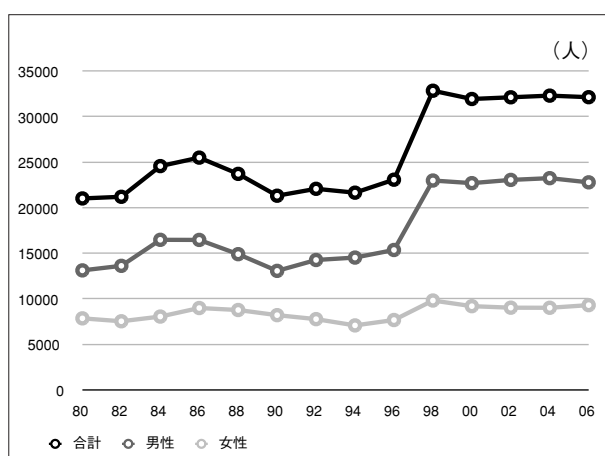


図-1 非正規雇用者比率の推移

内閣府「国民経済計算」



警察庁「平成18年度我が国における自殺の概要及び自殺対策の実施状況」

図-2 自殺者数の推移

東京大学 名誉教授 ^{つき}月 ^お尾 ^{よし}嘉 ^お男



倍という大差である。

このような現状から脱却しようとするれば、未来を志向した仕事に就業するなり、未来の産業を育成することが必要であるが、それについても見通しは良好ではない。2008年1月の有効求人倍率は最高と最低で5.41倍の格差、高等学校新卒生徒の求人倍率は13.04倍もの格差であり、地域で就業することは容易ではない。産業についても二次産業は戦後の立地政策の効果で地方に分散が進展したが、情報処理産業の売上は最大の東京と最低の佐賀では1500倍近い大差である。

転換するべき視点

パーソナル・コンピュータの概念を世界最初に提示したアメリカの情報学者アラン・ケイが「視点はIQ80に相当する」と喝破している。立脚地点によって、事態の8割が決定されるという意味である。ここまで列挙してきた数字に意気消沈してしまえば、それで終了であるが、見方を変更すれば、これまで想像できなかった未来が展開する。徳島県上勝町はゴミでしかなかった雑木や雑草をツマモノとして都会に発送し、一人あたり年間約500万円をもたらす商品に変貌させた。

戦後、多数の路面電車が廃棄されたが、富山では不振の富山港線を路面電車に転換して運行間隔を短縮した結果、乗客は2倍以上に増加しただけではなく、沿線も元気になった。山形県の鶴岡市

加茂水族館は廃止が検討されるほど不振であったが、眼前の海中から採取したクラゲを多数展示したところ、観客は2倍以上に増加し、世界から注目されている。学校給食を地産地消にして農業を振興している地域も急増している。視点の変更次第で方法はいくらでもある。

重要なことは地域の目標を変換することである。2002年春に日本を訪問したアメリカの記者ダグラス・マ格雷イが、滞在の印象を「日本は経済大国であった1980年代と比較して、文化大国として新超大国になりつつある」と要約し、GNC（グロス・ナショナル・クール）こそ、日本が目指すべき目標だと提言した。クールとは格好いい文化という程度の意味である。クールな文化は都会にもないわけではないが、温泉、街並、食事など、大半は地方に存在している。

30年前、ヒマラヤ山麓にある小国ブータン王国のジグミ・シンゲ・ワンチュク国王が「GNPではなくGNH（グロス・ナショナル・ハッピーネス）を国家目標にする」と宣言した。自然や文化や歴史、そして人間関係や地域社会を破壊する経済活動は人間が生活する国家の目標ではないと喝破したのである。経済成長一筋の当時の日本では理解されなかったが、最近ではブータンへ調査が殺到している。視点を転換さえできれば、地域の再生は一気に8割達成されるのである。